

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年4月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式 ニュー・チャイナ・マザーファンド 海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 A株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みません。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ A株メインランド・ チャイナ・オープン 【運用報告書(全体版)】

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

第 **15** 期

決算日 2022年4月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CSI300 インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
11期(2018年4月10日)	16,938	217	23.5	120.39	14.8	148.83	28.5	92.8	—	614
12期(2019年4月10日)	15,623	229	△6.4	124.63	3.5	149.51	0.5	92.8	—	522
13期(2020年4月10日)	15,604	271	1.6	107.93	△13.4	132.38	△11.5	91.7	—	460
14期(2021年4月12日)	23,792	184	53.7	155.74	44.3	184.87	39.7	90.3	0.8	595
15期(2022年4月11日)	20,840	211	△11.5	152.98	△1.8	138.11	△25.3	91.2	—	451

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) CSI300 インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	騰落率		(円ベース)	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2021年4月12日		円	%		%		%	%
4月末		23,792	—	155.74	—	184.87	—	90.3
5月末		24,748	4.0	160.64	3.1	188.08	1.7	92.2
6月末		25,611	7.6	169.50	8.8	185.00	0.1	90.1
7月末		25,706	8.0	164.08	5.4	189.28	2.4	90.5
8月末		23,773	△0.1	151.93	△2.4	162.79	△11.9	88.5
9月末		22,968	△3.5	151.11	△3.0	156.69	△15.2	89.3
10月末		23,047	△3.1	154.50	△0.8	154.98	△16.2	93.4
11月末		24,454	2.8	159.74	2.6	163.99	△11.3	92.2
12月末		24,399	2.6	159.65	2.5	154.64	△16.4	93.9
2022年1月末		23,994	0.8	162.88	4.6	145.23	△21.4	92.2
2月末		22,738	△4.4	153.02	△1.7	142.22	△23.1	89.6
3月末		22,304	△6.3	154.58	△0.7	139.91	△24.3	93.2
(期末) 2022年4月11日		21,349	△10.3	151.54	△2.7	139.12	△24.7	90.8
		21,051	△11.5	152.98	△1.8	138.11	△25.3	91.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

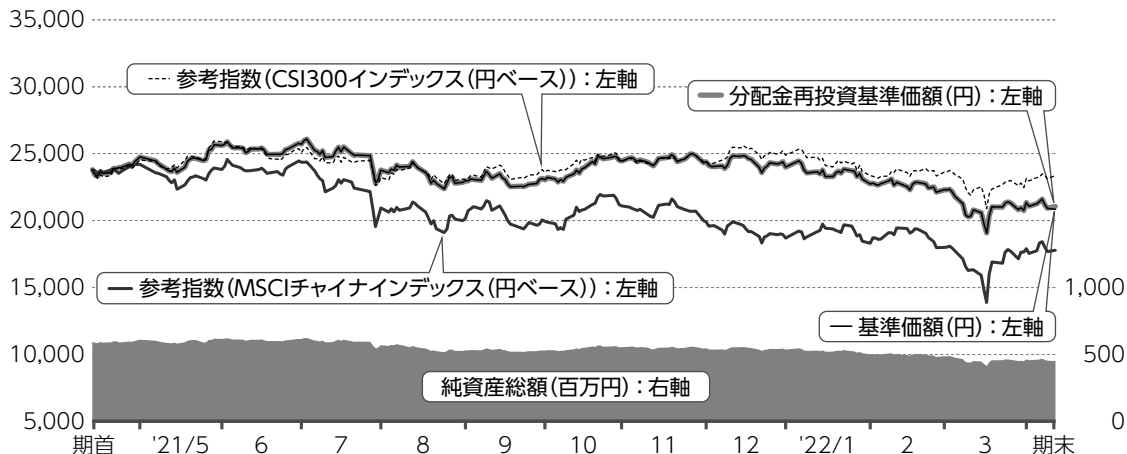
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,792円
期末	20,840円 (既払分配金211円(税引前))
騰落率	-11.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI 300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 通期で人民元高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 中国で幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、6月から7月にかけて本土A株市場、香港株式市場が下落したこと
- 1月から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことやロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて本土A株市場、香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

本土A株市場と香港株式市場は、ともに下落しました。また、為替市場は人民元高・円安、香港ドル高・円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

中国本土A株市場、香港株式市場は、米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月上旬から下旬にかけて上昇しました。

しかし、6月以降は、中国当局がネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、軟調となりました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団(エバーグランデ)」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なりました。

年明け以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことやロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国の経済活動正常化や貿易黒字の拡大などを受けて期初から5月

末にかけて人民元高・米ドル安が進みました。米国の早期利上げ観測の高まりから、6月には人民元安・米ドル高となりましたが、その後は、期末にかけて緩やかな人民元高・米ドル安となりました。また、この期間は米ドル高・円安が進み、通期では人民元高・円安となりました。

米ドル・円は、期首から9月中旬までは1米ドル=110円近辺での落ち着いた推移となりました。しかし、9月下旬以降は、原油など商品価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから米ドル高・円安が進みました。その後は1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。

3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」による運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」48.5%、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」50.7%としました。また、実質株式組入比率は91.2%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。期間中は、陽光電源やロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど太陽光発電関連の有力銘柄のほか、半導体画像センサー大手のウィル・セミコンダクターの新規組入れ等を行いました。

一方、教育分野への規制強化を受けて中公教育科技を売却しました。また、需要見通しの悪化懸念から広東生益科技や用友網絡科技なども売却しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

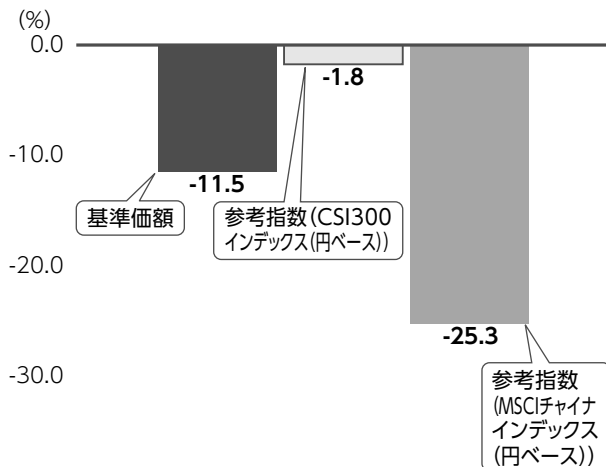
●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。期間中は、中国におけるウェルス・マネジメント(富裕層向け資産管理サービス)需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から招商銀行の新規組み入れを行いました。また、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか業績の拡大が見込まれる政府系不動産大手のチャイナ・リソーシズ・ランドや不動産管理サービス大手の保利物業も新たに組み入れました。

一方、規制強化による事業環境悪化への懸念から新東方教育科技やアリババ・グループ・ホールディングなどを売却しました。川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの判断からENNエナジーの売却も行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	211
(対基準価額比率)	(1.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	211
翌期繰越分配対象額	13,905

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じた運用を行います。

A株マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻について、停戦への期待と戦闘の長期化への懸念が交錯しており、見通しは不透明です。中国経済や企業業績に対する影響としては、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州経済の下振れなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要がありますが、直接の影響は現時点では限られると考えています。米国では政策金利が今後も段階的に引き上げられると予想しますが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出、為替安に繋がるリスクは限定的と考えます。今後も中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや銀行、半導体・半導体製造装置等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。具体的にはNEV（新エネルギー自動車）のバリューチェーン、再生可能エネルギー、消費者サービス、金融サービス、産業の高度化関連などに注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	467円	1.975%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は23,671円です。
(投 信 会 社)	(234)	(0.987)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(208)	(0.878)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	56	0.238	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(56)	(0.235)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	28	0.118	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(27)	(0.116)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	39	0.166	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.058)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(12)	(0.050)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
(そ の 他)	(14)	(0.058)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	591	2.497	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

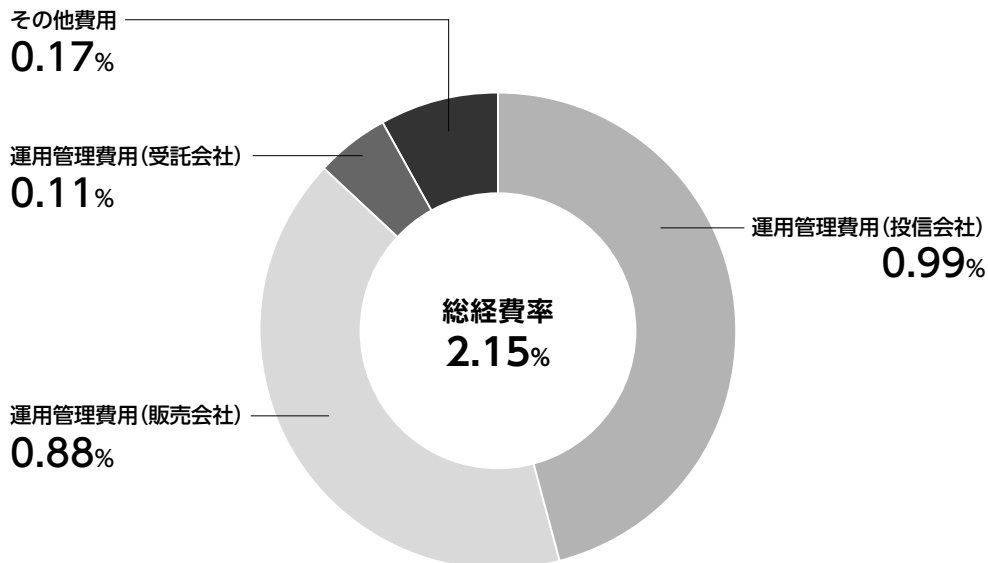
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.15%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 6,189	千円 62,000	千口 7,426	千円 83,900
A株マザーファンド	—	—	18,170	70,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期	
	ニュー・チャイナ・マザーファンド	A株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,074,570千円	773,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,458,797千円	1,526,541千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.58	0.5

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	25,149	23,913	228,710
A株マザーファンド	76,521	58,350	218,984

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ニュー・チャイナ・マザーファンド	2,580,838,136口
A株マザーファンド	339,487,958口

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	228,710	49.6
A株マザーファンド	218,984	47.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,009	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	460,704	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(24,248,628千円)の投資信託財産総額(24,694,944千円)に対する比率は98.2%です。

※A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,264,133千円)の投資信託財産総額(1,276,716千円)に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.63円、1香港・ドル=15.90円、1台湾・ドル=4.311円、1中国・元=19.58円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	460,704,209円
コール・ローン等	11,509,379
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	228,710,177
A株マザーファンド(評価額)	218,984,653
未 収 入 金	1,500,000
(B) 負 債	9,652,751
未 払 収 益 分 配 金	4,566,784
未 払 信 託 報 酬	5,069,130
そ の 他 未 払 費 用	16,837
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	451,051,458
元 本	216,435,295
次 期 繰 越 損 益 金	234,616,163
(D) 受 益 権 総 口 数	216,435,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,840円

※当期における期首元本額250,242,206円、期中追加設定元本額367,634円、期中一部解約元本額34,174,545円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	211円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2021年4月13日 至2022年4月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,807円
受 取 利 息	248
支 払 利 息	△ 4,055
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,719,983
売 買 損 益	5,852,568
売 買 損 益	△ 54,572,551
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,817,374
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 59,541,164
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	297,110,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,613,590
(配 当 等 相 当 額)	(8,414,418)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,800,828)
(G) 合 計 (D + E + F)	239,182,947
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,566,784
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	234,616,163
追 加 信 託 差 損 益 金	1,613,590
(配 当 等 相 当 額)	(8,414,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,801,309)
分 配 準 備 積 立 金	292,543,737
繰 越 損 益 金	△ 59,541,164

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,355,528円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,414,899
(d) 分配準備積立金	297,110,521
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	305,525,420
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,116.25
(f) 分配金	4,566,784
1 万 口 当 た り 分 配 金	211

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

A株マザーファンド

第15期 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年4月10日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式 (A株) に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) CSI300インデックス		株式組入率 比	純資産額
	円	%	(円ベース)	%		
11期(2018年3月12日)	22,820	32.2	148.13	21.5	92.5	百万円 1,759
12期(2019年3月11日)	19,573	△14.2	128.90	△13.0	91.5	1,261
13期(2020年3月10日)	22,994	17.5	126.87	△1.6	93.5	1,312
14期(2021年3月10日)	35,399	53.9	176.99	39.5	92.4	1,514
15期(2022年3月10日)	36,508	3.1	165.65	△6.4	92.6	1,423

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

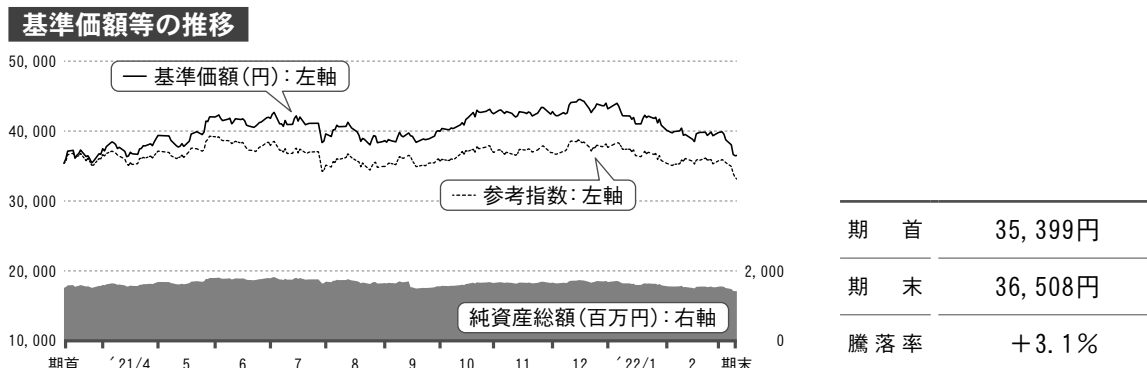
年月日	基準価額		(参考指数) CSI300インデックス		株式組入率 比
	円	%	(円ベース)	%	
(期首) 2021年3月10日	35,399	—	176.99	—	92.4
3月末	37,478	5.9	183.13	3.5	93.8
4月末	39,373	11.2	185.67	4.9	93.5
5月末	42,014	18.7	195.92	10.7	93.7
6月末	41,811	18.1	189.65	7.2	93.7
7月末	39,593	11.8	175.62	△0.8	93.1
8月末	38,640	9.2	174.67	△1.3	93.0
9月末	39,958	12.9	178.58	0.9	93.6
10月末	42,469	20.0	184.64	4.3	93.8
11月末	42,787	20.9	184.53	4.3	93.8
12月末	43,176	22.0	188.27	6.4	94.1
2022年1月末	40,093	13.3	176.87	△0.1	93.7
2月末	39,782	12.4	178.67	1.0	93.7
(期末) 2022年3月10日	36,508	3.1	165.65	△6.4	92.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、CS1300インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建ての株式（上海A株、深センA株）に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月末にかけて本土A株市場が上昇したこと ・通期で人民元高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国で幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、6月から7月にかけて本土A株市場が下落したこと ・1月から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて本土A株市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

本土A株市場は下落しました。また、為替市場は人民元高・円安となりました。

本土A株市場

中国本土A株市場は、米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月末にかけて上昇しました。

しかし、6月以降は、中国当局がネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は軟調となりました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団（エバークランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なりました。また、年明け以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国の経済活動正常化や貿易黒字の拡大などを受けて5月末にかけて人民元高・米ドル安が進みました。米国の早期利上げ観測の高まりから、6月には人民元安・米ドル高となりましたが、その後は、期末にかけて緩やかな人民元高・米ドル安トレンドとなりました。また、この間は米ドル高・円安が進み、通期では人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

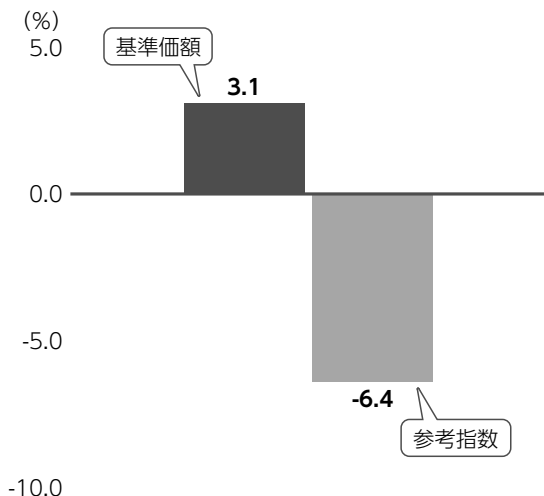
個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

陽光電源やロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど太陽光発電関連の有力銘柄のほか、半導体画像センサー大手のウィル・セミコンダクターの新規組入れ等を行いました。一方、教育分野への規制強化を受けて中公教育科技を売却しました。また、需要見通しの悪化懸念から広東生益科技や用友ネットワーク科技なども売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300指数（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国では政策金利が段階的に引き上げられる見込みですが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出に繋がるリスクは限定的と考えます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響について、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州をはじめとするグローバル経済へのリスクなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要があります。しかし、中国経済や企業業績に対する直接の影響は現時点では限られると考えています。新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いており、中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや銀行、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21円 (21)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.027 (0.027)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	85 (21) (33) (30)	0.209 (0.053) (0.081) (0.075)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	0.289	

期中の平均基準価額は40,378円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

A株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株	千中国・元	百株	千中国・元
		2,445.79 (757.84)	14,739 (-)	6,277.12	22,007

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	637,472千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,552,333千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

A株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	168	935	17,176	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	147	1,795	32,977	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	175.2	1,369	25,141	半導体・半導体製造装置
SG MICRO CORP-A	—	25	791	14,533	半導体・半導体製造装置
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	486	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA JUSHI CO LTD -A	1,097	893.69	1,353	24,861	素材
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	276.2	331.44	1,194	21,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	228	175	1,463	26,864	素材
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	135.9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JOINCARE PHARMACEUTICAL GR-A	364	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	37.64	34.64	6,163	113,169	食品・飲料・タバコ
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	123	112	1,159	21,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	234	206	4,126	75,778	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-A	944	869	3,857	70,833	銀行
CITIC SECURITIES CO-A	736.5	368.5	765	14,047	各種金融
HAIER SMART HOME CO LTD-A	—	320	706	12,974	耐久消費財・アパレル
TONGWEI CO LTD-A	250	225	975	17,910	食品・飲料・タバコ
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	80	104	2,849	52,316	食品・飲料・タバコ
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIAL&COMMERCIAL-A	51	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	129	—	—	—	耐久消費財・アパレル
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	490.52	—	—	—	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	490.74	183.74	862	15,830	保険
BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,279.9	1,187.69	4,289	78,773	銀行
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	276	270	1,519	27,902	素材
GLODON CO LTD-A	604	556	2,685	49,312	ソフトウェア・サービス
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	44	44	571	10,502	自動車・自動車部品
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A	246	—	—	—	消費者サービス
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	217.1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	393	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A	359	236	1,076	19,760	エネルギー
EAST MONEY INFORMATION CO-A	482	578.4	1,403	25,766	各種金融
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	579.43	579.43	2,169	39,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	42	1,234	22,675	半導体・半導体製造装置
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	608	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	188.4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	307	283	1,717	31,532	半導体・半導体製造装置
MIDEA GROUP CO LTD-A	353.86	353.86	2,106	38,674	耐久消費財・アパレル

A株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	55	50	636	11,682	ソフトウェア・サービス	
WUXI APPTec CO LTD-A	233	279.6	2,622	48,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	74	140	1,028	18,887	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU GUOMAO REDUCER CO -A	138	276	818	15,036	資本財	
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A	58	58	893	16,398	耐久消費財・アパレル	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	48	44	800	14,704	ソフトウェア・サービス	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	350.2	369.26	1,595	29,305	食品・生活必需品小売り	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	384.08	542.53	2,980	54,732	資本財	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	93	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
PROYA COSMETICS CO LTD-A	82	74	1,237	22,715	家庭用品・パーソナル用品	
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	128	118	1,306	23,994	食品・飲料・タバコ	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	295	259	3,056	56,119	自動車・自動車部品	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	225	146	3,185	58,489	素材	
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	-	265	438	8,048	耐久消費財・アパレル	
OPT MACHINE VISION TECH CO-A	-	45	979	17,981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	-	46	1,034	19,000	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	14,254.47	11,180.98	71,757	1,317,646	
	銘柄数<比率>	44銘柄	41銘柄	-	<92.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,317,646	92.4
コール・ローン等、その他	107,778	7.6
投資信託財産総額	1,425,424	100.0

※期末における外貨建資産(1,413,677千円)の投資信託財産総額(1,425,424千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.01円、1中国・元=18.362円です。

A株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,425,424,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,778,513
株 式 (評 価 額)	1,317,646,433
(B) 負 債	2,282,287
そ の 他 未 払 費 用	2,282,287
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,423,142,659
元 本	389,820,418
次 期 繰 越 損 益 金	1,033,322,241
(D) 受 益 権 総 口 数	389,820,418口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,508円

※当期における期首元本額427,692,512円、期中追加設定元本額一円、期中一部解約元本額37,872,094円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国A株・香港株オープン 320,873,327円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン 68,947,091円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,974,496円
受 取 配 当 金	11,925,110
受 取 利 息	56,228
支 払 利 息	△ 6,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,794,830
売 買 益	304,158,827
売 買 損	△ 253,363,997
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,626,702
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	59,142,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,086,307,523
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 112,127,906
(G) 合 計 (D + E + F)	1,033,322,241
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,033,322,241

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,420,890円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第20期（2020年10月21日から2021年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率			
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	百万円 20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	19,258
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—	20,777
20期(2021年10月20日)	114,766	6.4	638.22	0.3	92.7	—	29,061

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月20日	円 107,900	% —	636.62	% —	% 97.5	% —
10月末	108,075	0.2	643.48	1.1	89.1	—
11月末	111,750	3.6	662.10	4.0	94.0	1.0
12月末	112,721	4.5	637.39	0.1	93.1	0.9
2021年1月末	126,539	17.3	721.38	13.3	87.1	0.8
2月末	130,249	20.7	741.79	16.5	90.7	1.6
3月末	122,384	13.4	704.27	10.6	88.2	1.7
4月末	123,725	14.7	710.27	11.6	93.3	1.1
5月末	124,493	15.4	698.63	9.7	88.3	1.1
6月末	126,596	17.3	714.80	12.3	88.8	1.8
7月末	114,214	5.9	614.77	△ 3.4	84.6	2.0
8月末	109,451	1.4	591.72	△ 7.1	85.8	2.0
9月末	106,418	△ 1.4	585.26	△ 8.1	94.8	1.9
(期 末) 2021年10月20日	円 114,766	% 6.4	638.22	% 0.3	% 92.7	% —

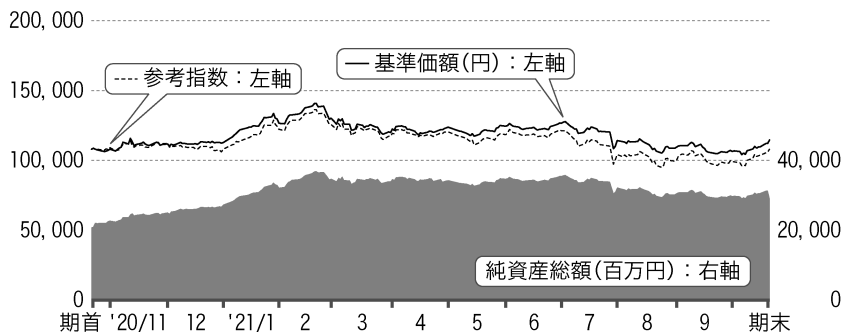
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

基準価額等の推移



期首	107,900円
期末	114,766円
騰落率	+6.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 1月から2月中旬にかけて、米国での大型経済対策の成立や春節期間の消費拡大への期待などから、香港株式市場が上昇したこと
- ・ 通期で香港ドル高・円安となったこと
- ・ 環境や運輸関連で、成長期待が高まった保有銘柄が上昇したこと

下落要因

- ・ 2月下旬以降、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に、香港株式市場が軟調となったこと
- ・ 7月に入り、中国当局による配車サービス大手や学習塾業界に対する規制強化などをきっかけに、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場は、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初からしばらくは、中国の経済活動正常化への期待や米中対立激化への警戒感などが交錯する中、方向感に乏しい値動きとなりました。しかし、11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まり、また、米国での大型経済対策の成立や春節期間（2/11－2/17）の消費拡大への期待などから、市場は2月中旬にかけて上昇しました。

一方、2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に軟調となりました。また、7月に入り、中国当局が配車サービス大手D i D i（滴滴出行）に対し国家安全上の理由で審査を始めたことや、学習塾業界に対する規制強化が発表されると、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は下落しました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団（エバーグランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なり、安値圏でのみ合いとなりました。

為替市場

米ドル・円は、期初もみ合いの後、1月から3月下旬にかけて、米国景気の回復や長期金利の上昇を受けて米ドル高・円安が進みました。その後9月中旬までは1米ドル＝110円近辺での落ち着いた推移となりましたが、9月下旬以降は、原油など商品価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから期末にかけて米ドル高・円安が進み、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

株式組入比率

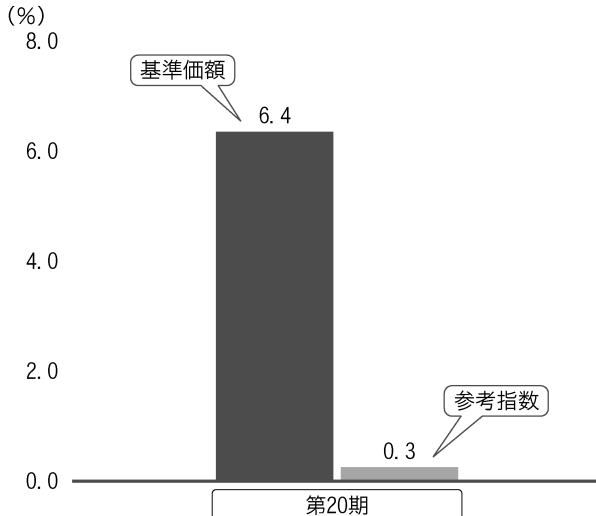
株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。期間中は、規制強化による事業継続リスクの高まりを受けてTALエデュケーション（消費者サービス）やアリババ・グループ・ホールディング（小売）、カントリー・ガーデン・サービス（不動産）などを売却する一方で、中長期的な業績見通しが良好なビリビリ（メディア・娯楽）やAIAグループ（保険）、創科実業（資本財）などを組み入れました。また、太陽電池用の単結晶シリコンウエハ世界最大手の隆基緑能科技（半導体・半導体製造装置）や、太陽光発電用インバーターや蓄電システム分野において高いシェアを有する陽光電源（資本財）など環境関連の有力銘柄の新規組入れも行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

中国では電力の供給制限の影響などもあり、経済活動が短期的に鈍化している一方、新型コロナ対策は徹底されており、引き続き中期的には社会・経済活動の正常化が見込まれます。中国企業の業績はこれまで急回復を見せた後、足元では下方修正も増えており、株式市場は短期的に上値の重い動きとなりそうです。しかしながら今後半年から1年といった時間軸で見れば、企業業績の増益は維持されると予想しており、それに沿った株価の上昇を見込みます。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	662円 (651) (11)	0.560% (0.550) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	300 (293) (7)	0.253 (0.247) (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	110 (74) (30) (6)	0.093 (0.063) (0.025) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1,072	0.906	

期中の平均基準価額は118,284円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 10,219 (4,383)	千アメリカ・ドル 69,010 (-)	百株 13,970	千アメリカ・ドル 51,180
	香 港	百株 780,956 (2,570)	千香港・ドル 1,848,976 (△561)	百株 946,531	千香港・ドル 1,593,500
	台 湾	百株 54,570	千台湾・ドル 972,491	百株 31,070	千台湾・ドル 486,483
	中 国	百株 141,502.42 (2,667.91)	千中国・元 624,331 (-)	百株 199,745.33	千中国・元 731,580
	中国(オフショア)	百株 67,334.87	千オフショア・人民元 203,005	百株 64,808.77	千オフショア・人民元 146,384

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港	LINK REIT	口 781,900	千香港・ドル 57,239	口 781,900	千香港・ドル 52,615

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	94,972,069千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,915,238千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年10月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	221	258	4,618	529,615	メディア・娯楽
YUM CHINA HOLDINGS INC	308	406	2,479	284,295	消費者サービス
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	1,062	—	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	323	—	—	—	消費者サービス
HUAZHU GROUP LTD-ADR	—	730	3,574	409,959	消費者サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	1,152	9,303	1,066,931	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,914 4	2,546 4	19,975 —	2,290,801 <7.9%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	—	35,380	47,621	702,416	運輸
CHINA VANKE CO LTD-H	5,282	—	—	—	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	7,960	5,240	31,230	460,648	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	22,660	—	—	—	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	2,445	3,073	153,342	2,261,804	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	6,980	—	—	—	不動産
MEITUAN-CLASS B	3,506	2,451	70,000	1,032,508	小売
CNOOC LTD	18,340	—	—	—	エネルギー
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	4,700	—	—	—	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,645	19,394	286,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	8,125	34,287	505,740	素材
JD.COM INC - CL A	1,432	5,075	163,922	2,417,856	小売
NETEASE INC	1,375	4,759	73,003	1,076,795	メディア・娯楽
CHINA TOWER CORP LTD-H	95,300	—	—	—	電気通信サービス
WUXI APPTec CO LTD-H	1,581	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NONGFU SPRING CO LTD-H	—	5,408	20,361	300,326	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS CHINA CO LTD	—	49,990	22,995	339,182	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	7,740	9,820	38,543	568,516	公益事業
AIA GROUP LTD	—	7,424	66,407	979,513	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	16,970	—	—	—	運輸

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
GUANGDONG INVESTMENT LTD	21,340	—	—	—	公益事業	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	54,540	—	—	—	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	1,220	19,666	290,079	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	2,698	46,378	684,084	耐久消費財・アパレル	
LI NING CO LTD	5,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECH	1,441	4,475	94,154	1,388,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	10,220	—	—	—	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	1,635	19,243	283,848	公益事業	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	—	4,868	19,009	280,390	資本財	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	16,900	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	8,140	—	—	—	不動産	
BOC AVIATION LTD	3,329	2,175	14,844	218,954	資本財	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,285	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	318,466 23	155,461 18	954,407 —	14,077,508 <48.4%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	—	3,530	34,735	142,900	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	—	1,520	39,368	161,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,840	4,060	243,600	1,002,170	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	2,980	42,167	173,475	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	—	13,250	150,387	618,694	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,840 1	25,340 5	510,257 —	2,099,200 <7.2%>	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	1,000	16,050	288,351	資本財	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	7,154.6	60,806	1,092,445	半導体・半導体製造装置	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	1,810	—	—	—	運輸	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	5,806	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	275.63	387.63	70,245	1,262,017	食品・飲料・タバコ	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS COMPANY-A	5,792	—	—	—	自動車・自動車部品	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	—	9,178	64,659	1,161,650	資本財	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	2,593	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	6,989.91	—	—	—	資本財	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	5,975	—	—	—	保険	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	1,054	2,685.01	20,016	359,616	素材	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	756.89	—	—	—	小売	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	7,549.38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	8,968.53	—	—	—	商業・専門サービス	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	9,555.1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	5,426	27,786	499,207	エネルギー	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,876.8	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	2,761	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	2,171	15,170	272,558	耐久消費財・アパレル	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	668.67	1,362.67	31,137	559,401	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	877	641	37,857	680,139	資本財
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL-A	891	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA-A	1,389.6	—	—	—	メディア・娯楽
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	15,521	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	—	1,731.6	20,051	360,248	食品・飲料・タバコ
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	2,606	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	1,602	42,989	772,343	ソフトウェア・サービス
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOGY-A	2,080	—	—	—	ソフトウェア・サービス
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	2,118	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,914.51 22	33,339.51 11	406,771 —	7,307,980 <25.1%>
(中国(オフショア))	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	—	2,526.1	65,456	1,176,701	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,526.1 1	65,456 —	1,176,701 <4.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	411,134.51 50	219,212.61 39	— —	26,952,192 <92.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	26,952,192	84.3
コール・ローン等、その他	5,028,688	15.7
投資信託財産総額	31,980,880	100.0

※期末における外貨建資産(31,564,160千円)の投資信託財産総額(31,980,880千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.68円、1香港・ドル=14.75円、1台湾・ドル=4.114円、1中国・元=17.965円、1オフショア・人民元=17.976円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,880,880,422円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,009,618,893
株 式 (評 価 額)	26,952,192,164
未 収 入 金	2,900,000,000
未 収 配 当 金	19,069,365
(B) 負 債	5,819,463,024
未 払 金	2,912,676,388
未 払 解 約 金	2,902,614,189
そ の 他 未 払 費 用	4,172,447
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,061,417,398
元 本	2,532,242,788
次 期 繰 越 損 益 金	26,529,174,610
(D) 受 益 権 総 口 数	2,532,242,788口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	114,766円

※当期における期首元本額1,925,631,414円、期中追加設定元本額1,052,279,190円、期中一部解約元本額445,667,816円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,378,512,754円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	23,358,497円
Dニュー・チャイナ・ファンド	130,371,537円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベビーファンドの償還に伴い、運用の指図に関する権限の一部委託にかかる費用の計算根拠を一部変更するため、信託約款付表に所要の変更を行いました。(適用日：2021年7月9日)

■ 損益の状況

(自2020年10月21日 至2021年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	351,320,292円
受 取 配 当 金	348,585,619
受 取 利 息	295,640
そ の 他 収 益 金	2,818,044
支 払 利 息	△ 379,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	616,533,099
売 買 益	8,793,552,386
売 買 損	△ 8,177,019,287
(C) そ の 他 費 用 等	△ 30,598,106
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	937,255,285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,851,869,872
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,687,237,165
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,427,286,618
(H) 合 計 (D + E + F + G)	26,529,174,610
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	26,529,174,610

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(8,496,590円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。